

貸借対照表

(2024年10月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	390,759	流動負債	89,585
現金及び預金	339,910	買掛金	3,377
売掛金	45,774	未払金	2,732
契約資産	1,800	未払費用	9,885
前払費用	2,245	未払法人税等	30,920
その他の	1,030	未払消費税等	13,148
固定資産	24,518	契約負債	24,350
有形固定資産	4,372	その他の	5,170
建物	2,578	負債合計	89,585
工具、器具及び備品	1,793	(純資産の部)	
無形固定資産	157	株主資本	325,692
その他の	157	資本金	20,000
投資その他の資産	19,989	利益剰余金	305,692
投資有価証券	6,714	繰越利益剰余金	305,692
出資金	10	純資産合計	325,692
敷金	1,858	負債純資産合計	415,278
繰延税金資産	11,405		
資産合計	415,278		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権もないため、貸倒引当金を計上していません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電力需給に係る自社製ソフトウェアをSaaSとして提供しております。

顧客との契約から生じる収益は、月額システム利用料など、サービスを継続的に提供することにより生じるストック売上と、初期費用など基本サービスの利用に不可欠な初期構築作業等から生じるフロー売上により認識しております。

ストック売上については、当社のサービスが契約期間にわたってサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

フロー売上のうち、初期費用については、ストック売上と一連の履行義務を負っていることから、ストック売上の契約期間にわたり価格を按分し、収益を認識しております。

また、フロー売上のうち、顧客固有のカスタマイズなどソフトウェアに係る請負契約ないし受託開発に係る請負契約であり一定規模以上の取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定し、見積り総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で収益を認識しております。ただし一定の規模に満たない取引については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。取引の対価は、契約条件に従い、顧客による成果物の検収後、概ね2月以内に受領しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,090千円

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア仮勘定	7,306千円
敷金	667千円
未払費用	75千円
未払事業税	3,356千円
繰延税金資産合計	11,405千円
繰延税金資産の純額	11,405千円

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	8,142円31銭
1 株当たり当期純利益	2,824円96銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益	112,998千円
-------	-----------